



平成17年11月18日

## 平成 18年 3月期 中間決算短信(連結)

上場会社名 日本電設工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 1950

本社所在都道府県

(URL http://www.densetsuko.co.jp/)

東京都

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 井上 健

問合せ先責任者役職名 財務部長 氏名 大川 洋治

TEL (03) 3822 - 8811

中間決算取締役会開催日 平成 17年 11月 18日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年 9月中間期の連結業績(平成17年4月1日 ~ 平成17年9月30日)

(1)連結経営成績 (注)金額の百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	43,019	10.5	801	-	625	-
16年 9月中間期	38,943	1.2	1,587	-	1,376	-
17年 3月期	142,361		3,633		4,082	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年 9月中間期	572	-	9.27		-	
16年 9月中間期	734	-	11.88		-	
17年 3月期	2,605		41.64		-	

(注) 持分法投資損益 17年 9月中間期 37百万円 16年 9月中間期 57百万円 17年 3月期 61百万円  
 期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 61,782,933株 16年 9月中間期 61,825,841株 17年 3月期 61,813,651株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
17年 9月中間期	126,196		62,892		49.8		1,018.11	
16年 9月中間期	129,434		58,851		45.5		952.03	
17年 3月期	142,151		63,060		44.4		1,020.02	

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 61,774,122株 16年 9月中間期 61,816,724株 17年 3月期 61,792,170株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年 9月中間期	4,583		4		1,364		20,988	
16年 9月中間期	5,633		224		907		23,898	
17年 3月期	2,437		3,207		852		17,774	

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

## 2. 18年 3月期の連結業績予想(平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	142,800		4,100		2,200	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 35円 10銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料6ページをご参照下さい。



## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は、「お客様本位の精神で安全、確実な業務の遂行により顧客の信頼を高め、新たなテクノロジーの創造をとおして社会に貢献する」という基本理念のもと、鉄道電気設備、建築電気設備および情報通信設備等の工事の設計・施工と保守を行う企業として、品質の高い設備づくりを目指して企業努力を重ねております。また、安全・安定輸送の重要性が高まる鉄道に対して一層寄与できる企業体制づくりを推進いたします。この方針に基づき、当社グループは、経営の透明性を確保しつつ、個々の取り組みをとおして企業価値の向上を図り、株主および取引先等の皆様の期待にお応えできる企業へと成長していく所存です。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を重要課題と認識し、利益配分については、安定した配当を行い、また、企業体質強化のための内部留保を確保することを基本方針としております。

内部留保資金については、人材の育成・教育、事業開発および設備投資等の原資とし、更なる経営基盤の充実に備える所存です。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げに関しては、個人投資家の拡大を図り、株式市場を活性化させるための有用な施策の一つであると認識しております。

投資単位については、株式市場や当社株価の動向等を見極めながら対処していく方針です。

### 4. 中期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

(1) 当社は、平成15年度以降3年間の「日本電設3ヶ年経営計画2003」を策定しており、この経営計画では利益の確保を最大の課題に、平成17年度の経常利益率3%の達成を目標として「安全、確実な施工によりお客様の信頼を得る」、「お客様指向の営業展開により受注の拡大を図る」、「コスト競争力を創成する」、「グループ経営の基盤を作る」という4つの重点実施テーマを掲げ、次の諸施策に取り組んでおります。

ア．鉄道の安全・安定輸送の体制整備と致命的な事故の回避への取り組みをとおした安全レベルの更なる向上

イ．東日本旅客鉄道株式会社を始めJR各社、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構、公営鉄道および民営鉄道に対する鉄道電気工事の受注拡大に向けた営業活動の推進

ウ．一般電気工事の営業体制、営業活動および原価低減の抜本的な改革による受注、利益の確保

エ．情報通信工事の営業体制強化による移動体通信分野および新規分野の受注確保

オ．組織の簡素化と業務の効率化および要員の流動化等によるコスト競争力の創成

カ．NDKグループの総合力で事業展開を行う基盤の構築

(2) 当社グループは、上記の経営課題に基づき、本年4月以降に次の事項を実施しております。

ア．鉄道電気工事の受注拡大に向けた、信号工事の体制整備および新鉄道システムとしての

低床型路面電車（LRT）実験線への取り組み

イ．一般電気工事の受注確保に向けた、提案営業の展開と原価低減施策の推進

ウ．情報通信工事の受注確保に向けた、IP電話システムの提案営業の推進

エ．関連事業の不動産開発として、駒込社宅（東京都文京区）および柏木社宅（仙台市）のリニューアルによる賃貸化の決定

オ．組織の簡素化と業務の効率化および要員の流動化等

・グループ会社等に対する要員の出向による直間比率の改善

・一般管理費の節減

・松戸社宅を始めとした遊休不動産の売却

・当社IPネットワークを活用した本支店間のテレビ会議システムの導入

このほか、作業安全向上、施工効率化、施工コスト低減および受注拡大のための技術開発などを実施しております。

## 5．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスを充実し、経営の透明性、公正性、健全性および迅速な意思決定の向上を実現することを経営の重要課題と認識し、次の諸施策を実施しております。（人数は9月30日現在）

### （1）取締役会・執行役員制度

取締役会は取締役5名（内社外取締役1名）をもって構成し、経営方針・戦略の意思決定機関および業務執行の監督を行う機関として位置づけ、月1回の定例取締役会開催のほか、必要に応じて臨時の取締役会を開催することとしております。

当社では経営機能と業務執行機能を分離することにより効率的な経営の実現と競争力の強化を目指すため、執行役員制度（18名）を導入し、特定の事業部門ごとに責任を持つ執行役員への権限委譲を実施しております。

### （2）経営会議・人事委員会

経営に関する重要事項を審議する機関として、毎週1回定例で開催する経営会議を設置し、経営執行体制の充実を図っております。さらに、人事の透明性を確保するために役員および重要な使用人の人事等に関する重要事項を随時審議する機関として、人事委員会を設置しております。

### （3）監査役制度・内部監査・会計監査

経営を監視する機関として監査役制度（監査役4名、内社外監査役3名）を採用し、監査役は取締役会等の重要な会議に出席して客観的な立場から取締役の職務執行を監視しております。また、監査部を設置し、年間監査計画に基づき内部監査を実施しております。

会計監査については、監査法人青柳会計事務所と監査契約を結び、通常の会計監査に加え、重要な財務的課題について随時相談し、必要な検討を実施しております。

なお、監査役、監査部および会計監査人は定期的に意見交換を行い、監査の実効性を高めております。

### （4）弁護士への相談

重要な法務的課題およびコンプライアンスに係る事象については、顧問弁護士に随時相談し、必要な検討を実施しております。

## 3. 経営成績及び財政状態

### 1. 当中間期の概況

当中間期の国内経済は、企業収益の拡大や設備投資の増加とともに、個人消費が堅調に推移し雇用情勢にも改善が見られましたが、当建設業界における受注環境は、民間設備投資は回復傾向にあるものの、公共投資は引き続き低調に推移しました。

このような状況の中で、当社グループは営業体制の強化を図り、全社を挙げて新規工事の受注確保に努めました結果、当中間期の連結受注高は646億円（前年同期比110%）となり、連結売上高については430億円（前年同期比110%）となりました。

利益については、工事原価の低減と経費節減施策を推進しました結果、連結経常損益は前年同期比7億51百万円改善し6億25百万円の連結経常損失となりました。また、連結中間純損益は前年同期比1億61百万円改善し5億72百万円の連結中間純損失となりました。

### 2. キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動による資金の増加により、投資活動及び財務活動による資金の減少があったものの、前連結会計年度末より32億14百万円増加し、209億88百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは45億83百万円の資金増加（前年同期比10億50百万円減少）となりました。これは、売上債権の減少309億89百万円や未成工事受入金の増加24億96百万円等による資金増加要因、仕入債務の減少136億14百万円や未成工事支出金等の増加113億28百万円等の資金減少要因によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4百万円の資金減少（前年同期比2億20百万円増加）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出4億3百万円等や有形固定資産の売却による収入4億11百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、13億64百万円の資金減少（前年同期比4億56百万円減少）となりました。これは、短期借入金の返済5億円、長期借入金の返済2億30百万円や配当金の支払6億18百万円等によるものであります。

### 3. 事業等のリスク

当社の主な事業に関して、経営成績等に影響を及ぼし、なおかつ投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものと認識しております。

#### (1) 受注事業のリスク

当社の事業である建設業は受注事業であり、主なりスクとしては次の事項が挙げられます。

ア．労働集約事業であり、多くの協力会社と連携して事業を遂行していくために人材の育成および教育等が求められ、当社が必要とする能力を持った協力会社の確保が十分に行われなかった場合には事業遂行上影響を受ける可能性があります。

イ．工事の受注から完成までに期間を要し、請負金額が高額となるため、工事の施工に伴う立替金も高額となり、発注者の業績悪化等により工事代金回収の遅延や貸倒れの発生により業績に影響

を及ぼす可能性があります。

ウ．建設業法等関連法令において保有資格等の許可要件が厳密に定められているほか、各種規制や罰則が定められており、それに抵触した場合には営業停止等の処分が行われ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

エ．他社との受注競争の激化により工事採算が悪化する可能性があります。

オ．資材価格の急激な高騰があった場合には工事採算が悪化する可能性があります。

#### (2) 顧客依存のリスク

当社の完成工事高総額に占める東日本旅客鉄道株式会社の比率が高いことから、同社が何らかの理由により設備投資額等を削減しなければならなくなった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 社会的信用力低下のリスク

当社の行う工事施工の過程で重大な事故を発生させた場合、社会的に厳しい批判を受ける場合があることから、社会的信用力の低下等により受注活動にも影響を及ぼす可能性があります。

### 4. 通期の見通し

今後の見通しは、原油価格の高騰と原材料価格の上昇が経済に及ぼす影響への懸念は残りますが、景気の回復は底堅く推移するものと思われま

す。このような状況の中で、鉄道電気工事部門については、東日本旅客鉄道株式会社の首都圏輸送改善および設備更新に伴う投資などから堅調に推移すると思われ、安全・安定輸送に寄与するための安全レベルの向上と業務改善に努めます。

一般電気工事部門については、景気回復に伴う民間設備投資の増加が期待されますが、受注競争の激化など厳しい状況が続くものと予想されることから、受注の確保に向けてお客様への当社独自の特徴ある商品の提案営業とコスト競争力の向上を推進します。

情報通信工事部門については、移動体通信分野およびIP電話システムなどの積極的な営業を推進するとともに、地上波デジタル放送やビル内通信工事への一層の営業展開を図ります。

当社グループは、引き続き受注の確保に向けて全力を傾注するとともに、安全と品質の確保に努め、ローコスト化を徹底し、業績の向上に鋭意努力する所存です。

以上のような状況から、通期の業績見込については、当初予想通り連結受注高は1,389億円、連結売上高は1,428億円、連結経常利益は41億円、連結当期純利益は22億円と予想しております。

なお、当期の配当金については、利益配分の基本方針に従い、1株当たり10円の普通配当を継続する予定であります。

以 上

#### 4 . 中間連結財務諸表等

##### ( 1 ) 比較中間連結貸借対照表

( 単位 百万円 )

科 目	前中間連結会計期間末 ( 1 6 . 9 . 3 0 現在 )	当中間連結会計期間末 ( 1 7 . 9 . 3 0 現在 )	対前中間連結会計期間末 増 減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 ( 1 7 . 3 . 3 1 現在 )
<b>流 動 資 産</b>	<u>8 4 , 3 7 9</u>	<u>7 9 , 3 3 1</u>	<u>5 , 0 4 8</u>	<u>9 5 , 5 5 4</u>
現金預金	1 6 , 3 0 6	1 2 , 5 9 6	3 , 7 1 0	1 6 , 6 8 1
受取手形・完成工事未収入金等	1 3 , 7 8 1	2 2 , 9 5 1	9 , 1 7 0	5 3 , 9 4 5
有 価 証 券	7 , 7 0 1	8 , 4 0 2	7 0 0	1 , 1 0 2
未成工事支出金等	3 9 , 5 4 1	3 0 , 0 8 9	9 , 4 5 1	1 8 , 7 6 0
繰延税金資産	2 , 5 4 9	2 , 6 7 5	1 2 6	2 , 2 2 3
そ の 他	4 , 8 0 5	2 , 9 1 0	1 , 8 9 5	3 , 2 0 0
貸倒引当金	3 0 6	2 9 5	1 1	3 5 9
<b>固 定 資 産</b>	<u>4 5 , 0 5 4</u>	<u>4 6 , 8 6 5</u>	<u>1 , 8 1 0</u>	<u>4 6 , 5 9 7</u>
有形固定資産	1 8 , 9 8 2	1 7 , 9 2 4	1 , 0 5 8	1 8 , 5 5 8
建物・構築物	9 , 8 4 2	9 , 0 7 2	7 7 0	9 , 5 1 6
土 地	7 , 9 7 6	7 , 5 3 1	4 4 5	7 , 7 1 4
そ の 他	1 , 1 6 3	1 , 3 2 0	1 5 7	1 , 3 2 6
無形固定資産	2 , 6 6 8	2 , 4 4 3	2 2 5	2 , 6 3 5
投資その他の資産	2 3 , 4 0 3	2 6 , 4 9 7	3 , 0 9 4	2 5 , 4 0 3
投資有価証券	1 7 , 2 0 9	2 1 , 0 8 2	3 , 8 7 3	1 9 , 2 5 3
繰延税金資産	3 , 8 8 4	2 , 7 5 4	1 , 1 3 0	3 , 3 9 1
そ の 他	2 , 9 2 7	3 , 0 4 8	1 2 0	3 , 2 3 0
貸倒引当金	6 1 9	3 8 7	2 3 1	4 7 2
<b>資 産 合 計</b>	<u>1 2 9 , 4 3 4</u>	<u>1 2 6 , 1 9 6</u>	<u>3 , 2 3 7</u>	<u>1 4 2 , 1 5 1</u>

(単位 百万円)

科 目	前中間連結会計期末 (16.9.30現在)	当中間連結会計期末 (17.9.30現在)	対前中間連結会計期末 増 減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (17.3.31現在)
流 動 負 債	44,876	44,802	74	60,395
支払手形・工事未払金等	20,590	23,340	2,750	36,955
短期借入金	1,660	8,256	6,596	8,764
未成工事受入金	14,007	6,870	7,137	4,373
完成工事補償引当金	58	50	7	56
工事損失引当金	-	156	156	151
賞与引当金	2,817	2,785	32	3,465
その他	5,742	3,343	2,399	6,630
固 定 負 債	23,441	15,891	7,550	16,188
長期借入金	7,487	231	7,256	453
退職給付引当金	15,292	15,087	205	15,068
役員退職慰労引当金	225	146	79	239
その他	436	426	9	427
負債合計	68,318	60,693	7,625	76,584
少数株主持分	2,264	2,610	345	2,506
資 本 金	8,494	8,494	-	8,494
資 本 剰 余 金	7,792	7,792	-	7,792
利 益 剰 余 金	41,802	43,919	2,117	45,142
その他有価証券評価差額金	2,277	4,228	1,950	3,160
自 己 株 式	1,515	1,541	26	1,528
資本合計	58,851	62,892	4,041	63,060
負債、少数株主持分及び資本合計	129,434	126,196	3,237	142,151

## (2) 比較中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自16.4.1 至16.9.30)		当中間連結会計期間 (自17.4.1 至17.9.30)		対前中間連結会計期間 増 減	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自16.4.1 至17.3.31)
完成工事高	38,943	43,019	4,075	142,361		
完成工事原価	34,808	38,199	3,391	127,012		
完成工事総利益	4,135	4,819	684	15,348		
販売費及び一般管理費	5,723	5,621	101	11,715		
営業利益又は営業損失( )	1,587	801	786	3,633		
営業外収益	366	294	72	644		
受取利息	13	12	0	19		
受取配当金	200	219	18	252		
持分法による投資利益	-	-	-	61		
その他の	152	62	90	310		
営業外費用	155	117	37	195		
支払利息	62	59	2	126		
持分法による投資損失	57	37	19	-		
リース投資損失	30	20	10	55		
その他の	4	0	4	13		
経常利益又は経常損失( )	1,376	625	751	4,082		
特別利益	531	375	156	842		
貸倒引当金戻入額	105	83	22	83		
完成工事補償引当金戻入額	33	22	10	22		
固定資産売却益	236	211	25	284		
投資有価証券売却益	131	-	131	131		
企業保険返戻金	-	57	57	298		
その他の	25	-	25	20		
特別損失	172	414	242	246		
投資有価証券売却損	-	-	-	1		
投資有価証券評価損	0	29	29	5		
ゴルフ会員権等評価損	44	-	44	45		
退職給付費用	-	188	188	-		
減損損失	-	176	176	-		
固定資産売却除却損	123	19	104	190		
その他の	3	-	3	4		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前中間純損失( )	1,017	664	352	4,678		
法人税、住民税及び事業税	106	348	242	2,004		
法人税等調整額	411	539	127	194		
少数株主利益	22	98	75	263		
当期純利益又は中間純損失( )	734	572	161	2,605		

## (3) 比較中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	前中間連結会計期間 自16.4.1 至16.9.30	当中間連結会計期間 自17.4.1 至17.9.30	対前中間連結会計期間 増 減	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 自16.4.1 至17.3.31
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	<u>7,792</u>	<u>7,792</u>	-	<u>7,792</u>
資本剰余金中間期末(期末)残高	7,792	7,792	-	7,792
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	43,201	45,142	1,941	43,201
利益剰余金増加高	-	-	-	2,605
当期純利益	-	-	-	2,605
利益剰余金減少高	1,399	1,222	176	664
中間純損失	734	572	161	-
株主配当金	618	618	0	618
役員賞与金	<u>45</u>	<u>31</u>	<u>14</u>	<u>45</u>
利益剰余金中間期末(期末)残高	41,802	43,919	2,117	45,142

## (4) 比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自16.4.1 至16.9.30)	当中間連結会計期間 (自17.4.1 至17.9.30)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自16.4.1 至17.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前中間純損失( )	1,017	664	4,678
2. 減価償却費	656	696	1,538
3. 減損損失	-	176	-
4. 貸倒引当金の減少額	94	55	38
5. 完成工事補償引当金の減少額	4	5	5
6. 工事損失引当金の増加額	-	5	151
7. 賞与引当金の減少額	710	679	63
8. 退職給付引当金・役員退職慰労引当金の減少額	357	74	567
9. 受取利息及び受取配当金	214	232	272
10. 支払利息	62	59	126
11. 持分法による投資損益(益: )	57	37	61
12. 有形固定資産売却益	236	211	237
13. 有形固定資産除却損	25	14	42
14. 投資有価証券売却益	131	-	130
15. 投資有価証券評価損	0	29	5
16. ゴルフ会員権等評価損	44	-	45
17. 売上債権の減少額	40,424	30,989	266
18. 未成工事支出金等の増減額(増加: )	13,743	11,328	7,036
19. 仕入債務の減少額	20,146	13,614	3,781
20. 未成工事受入金の増減額(減少: )	4,571	2,496	5,062
21. その他資産の増減額(増加: )	267	200	1,357
22. その他負債の増減額(減少: )	1,043	1,526	60
23. 役員賞与の支払額	50	36	50
24. その他	38	26	2
小計	7,866	6,250	5,036
25. 利息及び配当金の受取額	219	235	277
26. 利息の支払額	55	52	127
27. 法人税等の支払額	2,396	1,850	2,750
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,633	4,583	2,437
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の払戻による収入	17	-	17
2. 有価証券の取得による支出	301	-	301
3. 有価証券の売却による収入	800	-	900
4. 有形固定資産の取得による支出	1,075	403	1,752
5. 有形固定資産の売却による収入	258	411	680
6. 無形固定資産の取得による支出	205	103	2,118
7. 投資有価証券の取得による支出	63	83	420
8. 投資有価証券の売却による収入	177	-	177
9. 貸付けによる支出	403	327	796
10. 貸付金の回収による収入	453	406	793
11. その他	115	96	387
投資活動によるキャッシュ・フロー	224	4	3,207
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純減少額	500	500	-
2. 長期借入れによる収入	500	-	500
3. 長期借入金の返済による支出	278	230	708
4. 自己株式の取得による支出	8	12	22
5. 配当金の支払額	617	618	619
6. 少数株主への配当金の支払額	3	3	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	907	1,364	852
現金及び現金同等物の増減額(減少: )	4,501	3,214	1,622
現金及び現金同等物の期首残高	19,396	17,774	19,396
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	23,898	20,988	17,774

## ( 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項 )

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社 3社

NDK総合サービス(株)、NDKイツツ(株)、東日本電気エンジニアリング(株)

#### (2) 非連結子会社 12社

NDK電設(株)、NDK設備設計(株)、NDKアールアンドイー(株)、日本電設電車線工事(株)、日本電設変電工事(株)、日本電設電力工事(株)、日本電設信号工事(株)、日本電設通信工事(株)、共立信号(株)、トキワ電気工業(株)、日本鉄道電気設計(株)、八重洲電機工事(株)

#### 非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用会社

関連会社 1社  
(株)新陽社

#### (2) 持分法非適用会社

非連結子会社 12社  
関連会社 4社  
大栄電設工業(株)、日本架線工業(株)、永楽電気(株)、(株)三工社

#### 持分法非適用会社について、その適用をしない理由

上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結財務諸表提出会社と同一であります。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

移動平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりますが、車両運搬具の動力車についての耐用年数は法人税法に規定する耐用年数より、おおむね50%を短縮しております。

## 無形固定資産

### 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る一年間の完成工事高に対し、過去の完成工事に係る補償額の実績を基に将来の発生見込額を加味して計上しております。

#### 工事損失引当金

当中間連結会計期間末における手持受注工事のうち、損失が確実視されその金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、当中間連結会計期間に対応する支給見込額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１０年）による定額法により費用を減額処理しております。  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１０年）による定率法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき計算した当中間連結会計期間末における支給基準の１００％相当額を計上しております。

### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。

#### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

## ( 会計処理の変更 )

### 固定資産の減損に係る会計基準

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純損失は、176百万円増加しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

## ( 表示方法の変更 )

### ( 中間連結損益計算書 )

「企業保険返戻金」は前中間連結会計期間において特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において、特別利益の100分の10を超えたため区分掲記しております。

なお、前中間連結会計期間の特別利益の「その他」に含まれる「企業保険返戻金」は12百万円であります。

## [注記事項]

### ( 中間連結貸借対照表関係 )

#### 1. 有形固定資産の減価償却累計額

	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
	15,378 百万円	15,484 百万円	15,462 百万円

#### 2. 担保に供している資産

	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
投資有価証券	- 百万円	16 百万円	12 百万円
		PFI 3事業に関する事業会社 (SPC) の借入金の担保	PFI 2事業に関する事業会社 (SPC) の借入金の担保

### ( 中間連結損益計算書関係 )

#### 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
従業員給料手当	1,825 百万円	1,799 百万円	4,509 百万円
賞与引当金繰入額	902	896	1,148
退職給付費用	308	319	627
役員退職慰労引当金繰入額	20	34	34
貸倒引当金繰入額	5	27	13
減価償却費	392	280	677

#### 2. 特別利益の内訳

固定資産売却益の内訳	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
建物・構築物	16 百万円	- 百万円	16 百万円
機械・運搬具・ 工具器具・備品	0	-	0
土地	220	211	268
計	236	211	284

その他の主な内訳	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
企業保険返戻金	12 百万円	- 百万円	- 百万円
信託建物・土地売却益	13	-	13
その他投資売却益	-	-	7

### 3. 特別損失の内訳

ゴルフ会員権等評価損	(前中間連結会計期間) ゴルフ会員権等評価損には預託保証金の貸倒見込額に対する貸倒引当金繰入額43百万円が含まれております。	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度) ゴルフ会員権等評価損には預託保証金の貸倒見込額に対する貸倒引当金繰入額44百万円が含まれております。
------------	---	-------------	---

退職給付費用	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間) 連結子会社1社が退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更したことによる費用処理額であります。	(前連結会計年度)
--------	-------------	--	-----------

減損損失	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間) 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	(前連結会計年度)
------	-------------	---	-----------

場所	用途	種類
広島県 広島市	中国支店 事務所	建物
札幌市 北区	賃貸用 駐車場	土地
北海道 釧路市 他5件	遊休資産	建物等、 土地

当社グループは事業用資産については管理会計上の区分に基づき各支店単位、賃貸用資産及び遊休資産については個別にグループ化し減損損失の判定を行いました。

その結果、近年の予想し得ない地価の下落や経営環境の悪化により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(176百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物等101百万円、土地74百万円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、相続税評価額を合理的に調整し、処分費用見込額を控除した価格により評価しております。

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
固定資産売却損の内訳			
機械・運搬具・工具器具・備品売却損	- 百万円	- 百万円	0 百万円
土地売却損	0	0	4 7
建物・構築物売却損	1 9	1 0	2 9
機械・運搬具・工具器具・備品売却損	3	3	1 3
無形固定資産売却損	8 3	-	8 3
固定資産撤去費	1 7	5	1 7
計	1 2 3	1 9	1 9 0
その他の主な内訳	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
その他投資売却損	2 百万円	- 百万円	2 百万円
4. 法人税等調整額	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。		同 左	
5. 完成工事高の季節的変動	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
当社グループの完成工事高は通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の完成工事高と下半期の完成工事高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。		同 左	

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と(中間)連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前中間連結会計期間) (平成16年9月30日現在)	(当中間連結会計期間) (平成17年9月30日現在)	(前連結会計年度) (平成17年3月31日現在)
現金預金勘定	16,306 百万円	12,596 百万円	16,681 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	10	10	10
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	7,601	8,402	1,102
現金及び現金同等物	23,898	20,988	17,774

## (セグメント情報)

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)は、全セグメントの売上高の合計、営業損失の合計額に占める設備工事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める設備工事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)及び前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)は、いずれも在外連結子会社がないため記載しておりません。

### 3. 海外売上高

前中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)及び前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)は、いずれも海外売上高がないため記載しておりません。

## (リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(前中間連結会計期間)

(単位 百万円)

	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額
建 物 ・ 構 築 物	8	4	3
その他有形固定資産	3,164	1,599	1,564
無 形 固 定 資 産	173	116	57
合 計	3,346	1,721	1,625

(当中間連結会計期間)

(単位 百万円)

	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額
建 物 ・ 構 築 物	8	6	2
その他有形固定資産	3,631	1,807	1,824
無 形 固 定 資 産	131	75	55
合 計	3,771	1,889	1,881

(前連結会計年度)

(単位 百万円)

	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
建 物 ・ 構 築 物	8	5	2
その他有形固定資産	3,647	1,850	1,796
無 形 固 定 資 産	115	70	45
合 計	3,771	1,926	1,845

### 2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1 年 内	537 百万円	579 百万円	572 百万円
1 年 超	1,087	1,301	1,272
合 計	1,625	1,881	1,845

### 3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
支 払 リ ー ス 料	309 百万円	313 百万円	640 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	309	313	640

4. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

### (減損損失について)

当中間連結会計期間において、リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時価	差額	中間連結 貸借対照 表計上額	時価	差額	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
(1)国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2)社債	100	99	0	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	100	99	0	-	-	-	-	-	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額
(1)株式	8,284	12,148	3,864	8,666	15,814	7,147	8,610	13,951	5,341
(2)債券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	200	182	17	200	196	3	200	188	11
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	8,484	12,330	3,846	8,866	16,010	7,143	8,810	14,140	5,329

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

(単位 百万円)

種 類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
非上場株式(店頭株式売買を除く)	3,402	3,395	3,417
コマーシャル・ペーパー	2,499	2,999	-
マネー・マネジメント・ファンド	5,102	4,102	1,102
投資事業組合出資	-	89	89
合同運用指定金銭信託	-	1,300	-

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>(注) 当中間連結会計期間において、有価証券について0百万円(その他有価証券で時価のない株式)減損処理を行いました。</p> <p>なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うという基準を採用しております。</p>	<p>(注) 当中間連結会計期間において、有価証券について29百万円(その他有価証券で時価のない株式)減損処理を行いました。</p> <p>なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うという基準を採用しております。</p>	<p>(注) 当連結会計年度において、有価証券について5百万円(その他有価証券で時価のない株式)減損処理を行いました。</p> <p>なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うという基準を採用しております。</p>

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

## 5. 部門別受注・売上・繰越高

### 1. 受注高

(単位 百万円)

区 分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前中間連結会計期間		前連結会計年度
	〔自 16.4.1 至 16.9.30〕	〔自 17.4.1 至 17.9.30〕	増	減	
					%
鉄道電気工事	33,745	39,754	6,009		17.8
一般電気工事	15,181	15,893	711		4.7
情報通信工事	8,873	8,222	651		7.3
その他	1,039	741	298		28.7
合 計	58,840	64,612	5,771		9.8
					(自 16.4.1 至 17.3.31)

### 2. 売上高

(単位 百万円)

区 分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前中間連結会計期間		前連結会計年度
	〔自 16.4.1 至 16.9.30〕	〔自 17.4.1 至 17.9.30〕	増	減	
					%
鉄道電気工事	21,040	25,630	4,589		21.8
一般電気工事	11,684	9,876	1,808		15.5
情報通信工事	5,374	6,308	934		17.4
その他	843	1,204	360		42.8
合 計	38,943	43,019	4,075		10.5
					(自 16.4.1 至 17.3.31)

### 3. 下期繰越高

(単位 百万円)

区 分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前中間連結会計期間		前連結会計年度
	(16.9.30現在)	(17.9.30現在)	増	減	
					%
鉄道電気工事	49,968	49,527	441		0.9
一般電気工事	34,280	35,010	730		2.1
情報通信工事	13,982	7,582	6,399		45.8
その他	746	204	542		72.6
合 計	98,978	92,325	6,653		6.7
					(17.3.31現在)

(注) 1. 不動産の賃貸・管理等は、「1. 受注高」及び「3. 下期繰越高」には金額が含まれておりません。

2. 記載金額は消費税等抜きで表示しております。